

業績および財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年 9月中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年 9月中間期 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	427,117	761,383
コールローン及び買入手形	37,535	10,770
買入金銭債権	10,312	10,384
商品有価証券	141	540
金銭の信託	1,471	2,998
有価証券	3,149,590	2,917,937
貸出金	4,234,653	4,392,574
外国為替	2,554	2,735
リース債権及びリース投資資産	8,832	9,868
その他資産	16,763	30,649
有形固定資産	84,538	82,537
無形固定資産	3,028	2,780
繰延税金資産	1,938	1,724
再評価に係る繰延税金資産	-	42
支払承諾見返	19,187	19,346
貸倒引当金	△ 36,703	△ 28,312
資産の部合計	7,960,963	8,217,961

	平成26年 9月中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年 9月中間期 (平成27年9月30日現在)
負債の部		
預金	6,242,597	6,284,606
譲渡性預金	786,904	932,404
コールマネー及び売渡手形	12,333	16,745
債券貸借取引受入担保金	44,531	25,505
借入金	67,131	40,604
外国為替	158	235
その他負債	65,296	73,027
退職給付に係る負債	26,606	29,247
睡眠預金払戻損失引当金	308	309
偶発損失引当金	775	1,239
繰延税金負債	100,034	117,203
再評価に係る繰延税金負債	33	-
支払承諾	19,187	19,346
負債の部合計	7,365,899	7,540,475
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	284,195	302,054
自己株式	△ 1,193	△ 1,116
株主資本合計	355,407	373,343
その他有価証券評価差額金	233,546	298,737
繰延ヘッジ損益	△ 2,172	△ 2,196
土地再評価差額金	60	△ 89
退職給付に係る調整累計額	1,071	△ 164
その他の包括利益累計額合計	232,505	296,287
新株予約権	468	464
非支配株主持分	6,681	7,390
純資産の部合計	595,064	677,486
負債及び純資産の部合計	7,960,963	8,217,961

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	58,480	59,785
資金運用収益	40,031	40,565
うち貸出金利息	26,015	24,796
うち有価証券利息配当金	13,768	15,431
役務取引等収益	9,614	9,854
その他業務収益	4,597	6,026
その他経常収益	4,237	3,339
経常費用	39,110	39,049
資金調達費用	2,790	2,801
うち預金利息	1,424	1,453
役務取引等費用	3,117	3,162
その他業務費用	1,903	2,120
営業経費	30,842	29,714
その他経常費用	457	1,250
経常利益	19,369	20,735
特別利益	10	135
固定資産処分益	10	135
特別損失	147	134
固定資産処分損	147	134
税金等調整前中間純利益	19,232	20,736
法人税、住民税及び事業税	5,678	5,979
法人税等調整額	395	656
法人税等合計	6,074	6,635
中間純利益	13,158	14,100
非支配株主に帰属する中間純利益	446	398
親会社株主に帰属する中間純利益	12,711	13,702

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	13,158	14,100
その他の包括利益	40,618	△ 30,170
その他有価証券評価差額金	40,884	△ 30,212
繰延ヘッジ損益	△ 225	△ 0
退職給付に係る調整額	△ 40	42
中間包括利益	53,776	△ 16,069
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,269	△ 16,416
非支配株主に係る中間包括利益	507	347

●中間連結株主資本等変動計算書

平成26年9月中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	275,845	△ 1,204	347,046
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,108		△ 2,108
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,103	30,301	273,736	△ 1,204	344,938
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,267		△ 2,267
親会社株主に帰属する中間純利益			12,711		12,711
自己株式の取得				△ 41	△ 41
自己株式の処分			△ 12	52	40
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	10,458	10	10,469
当中間期末残高	42,103	30,301	284,195	△ 1,193	355,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,722	△ 1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651
会計方針の変更による累積的影響額								△ 2,108
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,722	△ 1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	543,543
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,267
親会社株主に帰属する中間純利益								12,711
自己株式の取得								△ 41
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の取崩								27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,823	△ 225	△ 27	△ 40	40,530	15	505	41,050
当中間期変動額合計	40,823	△ 225	△ 27	△ 40	40,530	15	505	51,520
当中間期末残高	233,546	△ 2,172	60	1,071	232,505	468	6,681	595,064

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	290,491	△ 1,208	361,688
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,267		△ 2,267
親会社株主に帰属する中間純利益			13,702		13,702
自己株式の取得				△ 38	△ 38
自己株式の処分			△ 24	130	105
土地再評価差額金の取崩			152		152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	11,563	91	11,655
当中間期末残高	42,103	30,301	302,054	△ 1,116	373,343

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	328,898	△ 2,195	63	△ 207	326,558	515	7,047	695,810
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,267
親会社株主に帰属する中間純利益								13,702
自己株式の取得								△ 38
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 30,160	△ 0	△ 152	42	△ 30,271	△ 51	343	△ 29,980
当中間期変動額合計	△ 30,160	△ 0	△ 152	42	△ 30,271	△ 51	343	△ 18,324
当中間期末残高	298,737	△ 2,196	△ 89	△ 164	296,287	464	7,390	677,486

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,232	20,736
減価償却費	2,755	2,497
貸倒引当金の増減 (△)	△ 2,243	△ 1,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	224	435
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	55	109
資金運用収益	△ 40,031	△ 40,565
資金調達費用	2,790	2,801
有価証券関係損益 (△)	△ 3,712	△ 3,593
金銭の信託の運用損益 (△は益)	21	0
為替差損益 (△は益)	△ 6,117	△ 1,296
固定資産処分損益 (△は益)	117	△ 0
商品有価証券の純増 (△) 減	28	△ 385
貸出金の純増 (△) 減	△ 18,019	△ 45,114
預金の純増減 (△)	△ 45,127	14,397
譲渡性預金の純増減 (△)	106,592	18,492
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 3,292	△ 14,204
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 964	△ 220
コールローン等の純増 (△) 減	92,030	25,359
コールマネー等の純増減 (△)	△ 39,900	△ 3,683
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 9,067	△ 14,180
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,142	1,236
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 117	87
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	123	△ 413
資金運用による収入	44,143	43,581
資金調達による支出	△ 2,947	△ 2,757
その他	4,012	929
小計	101,729	2,273
法人税等の支払額	△ 3,515	△ 5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,213	△ 3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 648,778	△ 489,924
有価証券の売却による収入	599,263	427,803
有価証券の償還による収入	164,817	246,309
金銭の信託の増加による支出	-	△ 1,500
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070	△ 1,268
有形固定資産の売却による収入	60	381
無形固定資産の取得による支出	△ 202	△ 305
その他	-	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,090	181,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 15,000	-
配当金の支払額	△ 2,267	△ 2,267
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,269	△ 2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,043	175,943
現金及び現金同等物の期首残高	229,279	582,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	424,322	758,612

注記事項（平成27年9月中旬期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成27年9月中旬期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

烏丸商事株式会社	京銀ビジネスサービス株式会社
京都信用保証サービス株式会社	京銀リース・キャピタル株式会社
京都クレジットサービス株式会社	京銀カードサービス株式会社
株式会社京都総合経済研究所	

(2) 非連結子会社 1社

会社名
京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名
京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名
きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出

た貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額	
出資金	160百万円
2. 出資金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	4,581百万円
延滞債権額	88,558百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 669百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 93,809百万円

- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 25,696百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	42,445百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	25,505百万円
預金	16,132百万円
借入金	7,857百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	380,184百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,624百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,363,251百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,311,614百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
平成14年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。	

10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 76,751百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
 劣後特約借入金 32,000百万円
 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 15,907百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 1,277百万円
 貸倒引当金戻入益 568百万円
 2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
 給料・手当 12,148百万円
 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等売却損 595百万円
 株式等償却 141百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	-	-	379,203	
自己株式					
普通株式	1,319	28	141	1,205	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			464	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	2,267	その他利益 剰余金	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 761,383百万円
 預け金(日銀預け金を除く) △ 2,770百万円
 現金及び現金同等物 758,612百万円

(リース取引関係)

- 借手側
 1. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 1年内 231百万円
 1年超 1,937百万円
 合計 2,168百万円

○ 貸手側

1. ファイナンス・リース取引
 (1) リース投資資産の内訳
 リース料債権部分 10,367百万円
 見積残存価額部分 10百万円
 受取利息相当額 △ 1,068百万円
 合計 9,309百万円
 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額
 (単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	222	3,045
1年超2年以内	148	2,633
2年超3年以内	121	2,154
3年超4年以内	60	1,405
4年超5年以内	7	699
5年超	13	428

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 1年内 4百万円
 1年超 1百万円
 合計 5百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	761,383	761,383	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,401	3,403	2
その他の有価証券	2,910,282	2,910,282	-
(3) 貸出金	4,392,574		
貸倒引当金(*1)	△26,888		
	4,365,685	4,393,302	27,616
資産計	8,040,752	8,068,372	27,619
(1) 預金	6,284,606	6,285,368	761
(2) 譲渡性預金	932,404	932,409	4
負債計	7,217,011	7,217,777	766
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	991	991	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△4,486	△4,486	-
デリバティブ取引計	△3,494	△3,494	-

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引情報)」(P.31~32)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	3,287
②非上場その他の証券(*3)	965
合 計	4,253

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超える もの	国債	3,401	3,403	2
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,401	3,403	2
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えない もの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,401	3,403	2

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	560,774	167,847	392,926
	債券	2,056,300	2,021,805	34,495
	国債	974,424	953,766	20,657
	地方債	356,481	348,838	7,643
	短期社債	-	-	-
	社債	725,394	719,200	6,193
	その他	199,418	186,806	12,612
	外国債券	132,177	130,614	1,563
	その他	67,241	56,192	11,049
	小計	2,816,493	2,376,458	440,035
	株式	6,992	7,741	△748
債券	39,005	39,081	△76	
国債	-	-	-	
地方債	118	118	△0	
短期社債	-	-	-	
社債	38,886	38,963	△76	
その他	47,791	49,405	△1,614	
外国債券	20,166	20,214	△47	
その他	27,624	29,191	△1,566	
小計	93,788	96,228	△2,440	
合計		2,910,282	2,472,687	437,595

3. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、141百万円（うち、株式141百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	437,595
その他有価証券	437,595
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△ 138,703
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	298,891
(△) 非支配株主持分相当額	△ 154
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	298,737

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 54百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）10名、 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 75,100株
付与日	平成27年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月31日から平成57年7月30日まで
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価	1株あたり 1,439円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 1,771円52銭
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 - (1) 1株当たり中間純利益金額 36円25銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 13,702百万円
普通株主に帰属しない金額 -百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 13,702百万円
普通株式の期中平均株式数 377,940千株
 - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円19銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 -百万円
普通株式増加数 607千株
うち新株予約権 607千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当中間連結会計期間において、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、国内為替業務、外国為替業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,427	4,052	58,480	-	58,480
セグメント間の内部経常収益	211	1,099	1,311	△1,311	-
計	54,639	5,152	59,791	△1,311	58,480
セグメント利益	17,886	1,484	19,371	△2	19,369
セグメント資産	7,949,016	40,490	7,989,507	△28,544	7,960,963
セグメント負債	7,368,309	24,413	7,392,723	△26,824	7,365,899
その他の項目					
減価償却費	2,712	43	2,755	-	2,755
資金運用収益	39,963	113	40,076	△44	40,031
資金調達費用	2,783	44	2,827	△37	2,790
税金費用	5,528	545	6,074	△0	6,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260	12	1,272	-	1,272

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△28,544百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△26,824百万円には、セグメント間取引消去△25,752百万円及び退職給付に係る負債の調整額△1,071百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,638	4,146	59,785	-	59,785
セグメント間の内部経常収益	235	1,048	1,284	△1,284	-
計	55,874	5,195	61,070	△1,284	59,785
セグメント利益	19,460	1,294	20,755	△19	20,735
セグメント資産	8,206,306	42,282	8,248,588	△30,627	8,217,961
セグメント負債	7,543,442	24,707	7,568,149	△27,673	7,540,475
その他の項目					
減価償却費	2,458	39	2,497	-	2,497
資金運用収益	40,516	104	40,621	△55	40,565
資金調達費用	2,796	41	2,838	△36	2,801
税金費用	6,195	439	6,635	△0	6,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,567	6	1,573	-	1,573

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△30,627百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△27,673百万円には、セグメント間取引消去△27,838百万円及び退職給付に係る負債の調整額164百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,205	17,764	14,510	58,480

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,952	19,949	14,883	59,785

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	426,842	761,068
コールローン	37,535	10,770
買入金銭債権	5,165	5,087
商品有価証券	141	540
金銭の信託	1,471	2,998
有価証券	3,145,778	2,915,820
貸出金	4,242,125	4,400,458
外国為替	2,554	2,735
その他資産	13,210	26,696
その他の資産	13,210	26,696
有形固定資産	83,770	81,786
無形固定資産	2,947	2,719
再評価に係る繰延税金資産	-	42
支払承諾見返	19,187	19,346
貸倒引当金	△ 31,715	△ 23,765
資産の部合計	7,949,016	8,206,306

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日現在)
負債の部		
預金	6,254,604	6,298,505
譲渡性預金	792,054	937,554
コールマネー	12,333	16,745
債券貸借取引受入担保金	44,531	25,505
借入金	66,301	39,914
外国為替	158	235
その他負債	50,413	57,913
未払法人税等	4,429	4,428
リース債務	56	36
資産除去債務	242	263
その他の負債	45,684	53,184
退職給付引当金	28,195	28,923
睡眠預金払戻損失引当金	308	309
偶発損失引当金	775	1,239
繰延税金負債	99,412	117,248
再評価に係る繰延税金負債	33	-
支払承諾	19,187	19,346
負債の部合計	7,368,309	7,543,442
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	277,768	294,811
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	260,312	277,355
別途積立金	245,875	258,875
繰越利益剰余金	14,437	18,480
自己株式	△ 1,193	△ 1,116
株主資本合計	348,981	366,100
その他有価証券評価差額金	233,369	298,584
繰延ヘッジ損益	△ 2,172	△ 2,196
土地再評価差額金	60	△ 89
評価・換算差額等合計	231,257	296,298
新株予約権	468	464
純資産の部合計	580,706	662,863
負債及び純資産の部合計	7,949,016	8,206,306

●中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	54,639	55,874
資金運用収益	39,963	40,516
うち貸出金利息	25,971	24,765
うち有価証券利息配当金	13,746	15,415
役務取引等収益	7,946	8,165
その他業務収益	2,638	3,845
その他経常収益	4,090	3,346
経常費用	36,752	36,414
資金調達費用	2,783	2,796
うち預金利息	1,426	1,454
役務取引等費用	3,325	3,305
その他業務費用	174	187
営業経費	30,027	28,885
その他経常費用	442	1,240
経常利益	17,886	19,460
特別利益	9	135
特別損失	147	134
税引前中間純利益	17,748	19,461
法人税、住民税及び事業税	5,254	5,594
法人税等調整額	274	601
法人税等合計	5,528	6,195
中間純利益	12,220	13,265

●中間株主資本等変動計算書

平成26年9月中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909
会計方針の変更による累積的影響額						△ 2,108	△ 2,108
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	16,470	267,801
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 2,267	△ 2,267
別途積立金の積立					12,000	△ 12,000	-
中間純利益						12,220	12,220
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 12	△ 12
土地再評価差額金の取崩						27	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	12,000	△ 2,032	9,967
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	14,437	277,768

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,204	341,110	192,627	△ 1,946	87	190,767	453	532,331
会計方針の変更による累積的影響額		△ 2,108						△ 2,108
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,204	339,002	192,627	△ 1,946	87	190,767	453	530,223
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,267						△ 2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,220						12,220
自己株式の取得	△ 41	△ 41						△ 41
自己株式の処分	52	40						40
土地再評価差額金の取崩		27						27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			40,742	△ 225	△ 27	40,489	15	40,504
当中間期変動額合計	10	9,978	40,742	△ 225	△ 27	40,489	15	50,482
当中間期末残高	△ 1,193	348,981	233,369	△ 2,172	60	231,257	468	580,706

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	20,354	283,685
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 2,267	△ 2,267
別途積立金の積立					13,000	△ 13,000	-
中間純利益						13,265	13,265
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 24	△ 24
土地再評価差額金の取崩						152	152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	13,000	△ 1,873	11,126
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	18,480	294,811

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,208	354,882	328,676	△ 2,195	63	326,544	515	681,942
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,267						△ 2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		13,265						13,265
自己株式の取得	△ 38	△ 38						△ 38
自己株式の処分	130	105						105
土地再評価差額金の取崩		152						152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 30,091	△ 0	△ 152	△ 30,245	△ 51	△ 30,296
当中間期変動額合計	91	11,218	△ 30,091	△ 0	△ 152	△ 30,245	△ 51	△ 19,078
当中間期末残高	△ 1,116	366,100	298,584	△ 2,196	△ 89	296,298	464	662,863

注記事項（平成27年9月中旬期）

重要な会計方針（平成27年9月中旬期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年 その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金をとする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）による方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法により行っております。ただし、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

- (「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 2,619百万円
出資金 160百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,344百万円
延滞債権額 87,448百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 668百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 92,462百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,696百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	42,445百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	25,505百万円
預金	16,132百万円
借入金	7,857百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 380,184百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,615百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,335,399百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,283,762百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 32,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

15,907百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 株式等売却益 | 1,277百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 560百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,986百万円 |
| 無形固定資産 | 448百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 595百万円 |
| 株式等償却 | 141百万円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	36,260	920	37,180	36,966	754	37,720
資金運用収益	38,733	1,244	39,963	39,303	1,226	40,516
資金調達費用	2,472	324	2,783	2,336	472	2,795
役務取引等収支	4,552	68	4,621	4,792	68	4,860
役務取引等収益	7,824	122	7,946	8,034	131	8,165
役務取引等費用	3,271	53	3,325	3,242	62	3,305
その他業務収支	2,205	258	2,464	3,117	540	3,657
その他業務収益	2,350	288	2,638	3,295	549	3,845
その他業務費用	144	29	174	178	8	187
業務粗利益	43,018	1,246	44,265	44,876	1,363	46,239
業務粗利益率	1.25%	0.84%	1.24%	1.32%	1.05%	1.31%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数 (365日)}}{\text{期中日数 (183日)}} \times 100$

5. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(34,709) 6,846,088	(13) 38,733	1.12%	(39,138) 6,775,037	(13) 39,303	1.15%
うち貸出金	4,090,838	25,792	1.25	4,231,813	24,509	1.15
商品有価証券	171	1	1.28	301	1	1.02
有価証券	2,666,925	12,830	0.95	2,459,161	14,514	1.17
コールローン	46,579	26	0.11	37,612	22	0.12
預け金	595	1	0.41	1,161	2	0.42
資金調達勘定	6,760,304	2,472	0.07%	6,960,354	2,336	0.06%
うち預金	5,968,001	1,241	0.04	6,100,686	1,188	0.03
譲渡性預金	729,793	417	0.11	820,977	402	0.09
コールマネー	273	0	0.06	1,087	0	0.09
借用金	58,569	342	1.16	38,886	304	1.56

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年9月期151,376百万円、平成27年9月期443,721百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年9月期1,493百万円、平成27年9月期2,926百万円）および利息（平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	294,782	1,244	0.84%	258,104	1,226	0.94%
うち貸出金	52,446	178	0.67	76,133	256	0.67
有価証券	163,133	914	1.11	163,172	899	1.09
コールローン	75,423	135	0.35	14,660	52	0.71
資金調達勘定	(34,709) 295,166	(13) 324	0.21%	(39,138) 258,321	(13) 472	0.36%
うち預金	194,120	184	0.18	160,656	266	0.33
コールマネー	20,887	35	0.34	18,062	50	0.56
債券貸借取引受入担保金	36,800	27	0.14	32,314	32	0.20
借入金	8,500	14	0.35	8,009	16	0.39

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期398百万円、平成27年9月期330百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,106,161	39,963	1.12%	6,994,003	40,516	1.15%
うち貸出金	4,143,285	25,971	1.25	4,307,947	24,765	1.14
商品有価証券	171	1	1.28	301	1	1.02
有価証券	2,830,059	13,745	0.96	2,622,334	15,413	1.17
コールローン	122,002	161	0.26	52,272	75	0.28
預け金	595	1	0.41	1,161	2	0.42
資金調達勘定	7,020,761	2,783	0.07%	7,179,537	2,795	0.07%
うち預金	6,162,121	1,426	0.04	6,261,343	1,454	0.04
譲渡性預金	729,793	417	0.11	820,977	402	0.09
コールマネー	21,160	35	0.33	19,150	51	0.53
債券貸借取引受入担保金	36,800	27	0.14	32,314	32	0.20
借入金	67,069	357	1.06	46,896	320	1.36

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期151,775百万円、平成27年9月期444,051百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年9月期1,493百万円、平成27年9月期2,926百万円)および利息(平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	148	1,347	1,495	△ 401	972	570
うち貸出金	675	△ 1,874	△ 1,198	888	△ 2,172	△ 1,283
商品有価証券	△ 1	0	△ 0	0	△ 0	0
有価証券	△ 245	2,906	2,660	△ 999	2,683	1,683
コールローン	19	△ 3	16	△ 5	1	△ 3
預け金	0	0	1	1	0	1
支払利息	54	△ 522	△ 467	73	△ 209	△ 135
うち預金	32	△ 318	△ 286	27	△ 80	△ 53
譲渡性預金	50	△ 108	△ 57	52	△ 67	△ 15
コールマネー	△ 10	△ 0	△ 10	0	0	0
借入金	△ 38	35	△ 3	△ 115	76	△ 38

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 182	△ 301	△ 484	△ 154	137	△ 17
うち貸出金	22	6	28	80	△ 2	77
有価証券	△ 91	△ 366	△ 458	0	△ 15	△ 15
コールローン	△ 54	△ 2	△ 56	△ 108	26	△ 82
支払利息	△ 47	△ 83	△ 130	△ 40	188	148
うち預金	△ 15	△ 89	△ 105	△ 31	113	81
コールマネー	10	△ 0	9	△ 4	19	15
債券貸借取引受入担保金	3	8	12	△ 3	8	5
借入金	2	△ 3	△ 1	△ 0	1	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	167	866	1,033	△ 630	1,183	553
うち貸出金	717	△ 1,887	△ 1,170	1,032	△ 2,237	△ 1,205
商品有価証券	△ 1	0	△ 0	0	△ 0	0
有価証券	△ 308	2,511	2,202	△ 1,008	2,677	1,668
コールローン	2	△ 42	△ 40	△ 92	6	△ 85
預け金	0	0	1	1	0	1
支払利息	61	△ 637	△ 575	62	△ 50	12
うち預金	34	△ 425	△ 391	22	5	28
譲渡性預金	50	△ 108	△ 57	52	△ 67	△ 15
コールマネー	△ 17	15	△ 1	△ 3	18	15
債券貸借取引受入担保金	3	8	12	△ 3	8	5
借入金	△ 31	26	△ 4	△ 107	70	△ 37

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12	0.84	1.12	1.15	0.94	1.15
資金調達原価	0.94	0.49	0.93	0.88	0.67	0.88
総資金利鞘	0.18	0.35	0.19	0.27	0.27	0.27

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,824	122	7,946	8,034	131	8,165
うち預金・貸出業務	1,665	-	1,665	1,651	-	1,651
為替業務	2,213	119	2,332	2,233	127	2,361
証券関連業務	155	-	155	86	-	86
代理業務	100	-	100	113	-	113
保護預り・貸金庫業務	371	-	371	390	-	390
保証業務	33	1	35	34	2	37
投資信託・保険販売業務	2,367	-	2,367	2,523	-	2,523
役務取引等費用	3,271	53	3,325	3,242	62	3,305
うち為替業務	375	32	407	383	40	424

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
給料・手当	11,538	11,666
退職給付費用	1,071	1,044
福利厚生費	227	230
減価償却費	2,712	2,458
土地建物機械賃借料	822	821
営繕費	88	84
消耗品費	399	380
給水光熱費	316	307
旅費	61	56
通信費	643	633
広告宣伝費	345	352
租税公課	1,827	2,012
その他	9,972	8,836
計	30,027	28,885

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
国内業務部門	2,205	3,117
商品有価証券売買益	3	△ 0
国債等債券売却損益	2,149	2,804
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	△ 0
金融派生商品損益	38	314
その他	15	0
国際業務部門	258	540
外国為替売買益	230	291
国債等債券売却損益	27	249
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
業務純益	14,238	17,354

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
総資産経常利益率	0.48	0.50
総資産中間純利益率	0.32	0.34

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払保証見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

(単位：%)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
資本経常利益率	10.50	10.90
資本中間純利益率	7.17	7.43

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	33,079(48.2)	-(-)	33,079(47.0)	34,800(49.2)	-(-)	34,800(48.1)
	平均残高	33,074(49.4)	-(-)	33,074(48.0)	34,925(50.5)	-(-)	34,925(49.3)
うち有利息預金	期末残高	27,630(40.2)		27,630(39.2)	29,386(41.5)		29,386(40.6)
	平均残高	27,576(41.2)		27,576(40.0)	29,303(42.3)		29,303(41.4)
定期性預金	期末残高	27,289(39.7)	-(-)	27,289(38.7)	26,217(37.1)	-(-)	26,217(36.2)
	平均残高	26,237(39.2)	-(-)	26,237(38.1)	25,745(37.2)	-(-)	25,745(36.4)
うち固定金利定期預金	期末残高	26,992(39.3)		26,992(38.3)	25,932(36.7)		25,932(35.8)
	平均残高	25,954(38.8)		25,954(37.7)	25,471(36.8)		25,471(36.0)
変動金利定期預金	期末残高	1(0.0)		1(0.0)	1(0.0)		1(0.0)
	平均残高	1(0.0)		1(0.0)	1(0.0)		1(0.0)
その他の預金	期末残高	374(0.6)	1,802(100.0)	2,177(3.1)	354(0.5)	1,612(100.0)	1,967(2.7)
	平均残高	368(0.5)	1,941(100.0)	2,309(3.3)	335(0.4)	1,606(100.0)	1,941(2.7)
預金合計	期末残高	60,743(88.5)	1,802(100.0)	62,546(88.8)	61,372(86.8)	1,612(100.0)	62,985(87.0)
	平均残高	59,680(89.1)	1,941(100.0)	61,621(89.4)	61,006(88.1)	1,606(100.0)	62,613(88.4)
譲渡性預金	期末残高	7,920(11.5)	-(-)	7,920(11.2)	9,375(13.2)	-(-)	9,375(13.0)
	平均残高	7,297(10.9)	-(-)	7,297(10.6)	8,209(11.9)	-(-)	8,209(11.6)
総合計	期末残高	68,664(100.0)	1,802(100.0)	70,466(100.0)	70,748(100.0)	1,612(100.0)	72,360(100.0)
	平均残高	66,977(100.0)	1,941(100.0)	68,919(100.0)	69,216(100.0)	1,606(100.0)	70,823(100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. ()内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	定期預金		定期預金		定期預金		定期預金	
	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他		うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	
残存期間								
3か月未満	903,540	903,410	19	110	907,266	907,151	9	104
3か月以上6か月未満	609,297	609,282	15		495,180	495,161	19	
6か月以上1年未満	769,643	769,619	24		755,034	755,018	15	
1年以上2年未満	200,205	200,158	46		206,896	206,874	22	
2年以上3年未満	178,871	178,851	19		194,236	194,198	38	
3年以上	37,899	37,899	-		34,803	34,803	-	
合計	2,699,458	2,699,221	125	110	2,593,418	2,593,208	104	104

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
営業店舗数	162店	163店
1店舗当たり預金額	43,497	44,393

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員数	3,501人	3,527人
従業員1人当たり預金額	2,012	2,051

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
個人預金	41,190 (65.9)	42,269 (67.1)
法人預金	16,104 (25.7)	16,768 (26.6)
その他預金	5,250 (8.4)	3,947 (6.3)
合 計	62,546 (100.0)	62,985 (100.0)

(注) 1. その他預金=公金預金+金融機関預金
2. 譲渡性預金は含んでおりません。
3. ()内は構成比

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
一般財形預金	40,359	41,490
財形年金預金	6,254	6,187
財形住宅預金	4,785	4,650
合 計	51,399	52,328

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	996(2.4)	41(7.3)	1,038(2.5)	890(2.0)	82(10.5)	972(2.2)
	平均残高	972(2.4)	33(6.5)	1,006(2.4)	884(2.1)	73(9.7)	958(2.2)
証書貸付	期末残高	35,876(85.7)	529(92.7)	36,406(85.8)	37,543(86.9)	701(89.5)	38,245(86.9)
	平均残高	35,544(86.9)	490(93.5)	36,035(87.0)	37,132(87.8)	687(90.3)	37,820(87.8)
当座貸越	期末残高	4,713(11.3)	- (-)	4,713(11.1)	4,532(10.5)	- (-)	4,532(10.3)
	平均残高	4,121(10.1)	- (-)	4,121(10.0)	4,042(9.5)	- (-)	4,042(9.4)
割引手形	期末残高	263(0.6)	- (-)	263(0.6)	254(0.6)	- (-)	254(0.6)
	平均残高	269(0.6)	- (-)	269(0.6)	258(0.6)	- (-)	258(0.6)
合計	期末残高	41,849(100.0)	571(100.0)	42,421(100.0)	43,221(100.0)	783(100.0)	44,004(100.0)
	平均残高	40,908(100.0)	524(100.0)	41,432(100.0)	42,318(100.0)	761(100.0)	43,079(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	660,298			665,450		
1年超3年以下	791,927	345,212	446,715	798,401	340,576	457,825
3年超5年以下	617,682	264,124	353,558	639,216	275,783	363,432
5年超7年以下	376,041	181,776	194,265	419,404	194,029	225,375
7年超	1,324,816	687,097	637,718	1,434,068	722,247	711,820
期間の定めのないもの	471,358	461,584	9,773	443,917	443,917	-
合計	4,242,125			4,400,458		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
営業店舗数	162店	163店
1店舗当たり貸出金	26,185	26,996

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員数	3,501人	3,527人
従業員1人当たり貸出金	1,211	1,247

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,184,960	57,165	4,242,125	4,322,105	78,352	4,400,458
預金 (B)	6,866,406	180,251	7,046,658	7,074,825	161,234	7,236,060
預貸率 (A) / (B)	60.94%	31.71%	60.20%	61.09%	48.59%	60.81%
期中平均	61.07%	27.01%	60.11%	61.13%	47.38%	60.82%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	6,073	44	4,463	10
債権	20,075	217	18,231	192
商品	-	-	-	-
不動産	334,751	1,233	331,203	1,107
その他	2,864	4,005	6,299	4,018
計	363,765	5,500	360,197	5,329
保証	1,662,959	80	1,641,314	10
信用	2,215,401	13,606	2,398,946	14,006
合計	4,242,125	19,187	4,400,458	19,346

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,979,733	46.67%	2,034,388	46.23%
運転資金	2,262,392	53.33%	2,366,069	53.77%
合計	4,242,125	100.00%	4,400,458	100.00%

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	188,116先	4,242,125	100.00%	186,230先	4,400,458	100.00%
製造業	5,615	754,212	17.78	5,611	793,560	18.03
農業、林業	176	2,587	0.06	168	2,427	0.06
漁業	3	60	0.00	4	65	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	9	306	0.01	11	687	0.02
建設業	3,897	122,577	2.89	3,865	126,367	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	25	45,519	1.07	30	47,999	1.09
情報通信業	336	52,563	1.24	349	52,553	1.19
運輸業、郵便業	639	131,640	3.10	644	154,088	3.50
卸売業・小売業	6,195	493,513	11.63	6,106	505,545	11.49
金融業・保険業	124	123,013	2.90	129	140,215	3.19
不動産業、物品賃貸業	5,045	469,397	11.07	5,289	495,981	11.27
各種サービス業	7,440	354,864	8.37	7,435	355,244	8.07
地方公共団体	86	327,476	7.72	86	356,363	8.10
個人	158,513	1,350,105	31.82	156,483	1,363,977	31.00
その他	13	14,289	0.34	20	5,379	0.12
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	188,116	4,242,125		186,230	4,400,458	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日		平成26年9月30日	平成27年9月30日
総貸出先数	188,116先	186,230先	総貸出金残高	4,242,125	4,400,458
うち中小企業等貸出先数 (総貸出先に占める割合)	187,379先 (99.60%)	185,511先 (99.61%)	うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金に占める割合)	3,023,422 (71.27%)	3,083,114 (70.06%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン	1,461,255	1,475,728
消費者ローン	21,521	21,246
合計	1,482,777	1,496,975

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期					平成27年9月中間期				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,580	11,984	-	※12,580	11,984	11,810	11,165	-	※11,810	11,165
個別貸倒引当金	21,033	19,731	1,181	※19,852	19,731	13,765	12,600	1,249	※12,515	12,600
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	33,613				31,715	25,575				23,765

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
貸出金償却額	1	0

●金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,627	8,011
危険債権	98,700	83,899
要管理債権	996	668
正常債権	4,167,781	4,345,960

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始・更生手続開始・再生手続開始の申立て等により経営破綻となった債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者の財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本および利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、元金または利息の支払いが3か月以上延滞している債権、および債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収をはかることなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行っている債権であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であります。

●リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	単体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権	6,334	4,344
延滞債権	105,745	87,448
3か月以上延滞債権	36	-
貸出条件緩和債権	959	668
合 計	113,076	92,462

	連結	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権	6,568	4,581
延滞債権	106,784	88,558
3か月以上延滞債権	36	-
貸出条件緩和債権	961	669
合 計	114,351	93,809

- (注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

証券業務

●有価証券残高

(単位：億円、%)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	11,540 (38.7)		11,540 (36.7)	9,744 (35.3)		9,744 (33.4)
	平均残高	11,236 (42.1)		11,236 (39.7)	10,451 (42.5)		10,451 (39.9)
地方債	期末残高	3,664 (12.3)		3,664 (11.7)	3,566 (12.9)		3,566 (12.3)
	平均残高	3,726 (14.0)		3,726 (13.2)	3,560 (14.5)		3,560 (13.6)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	9,021 (30.3)		9,021 (28.7)	7,642 (27.7)		7,642 (26.2)
	平均残高	9,277 (34.8)		9,277 (32.8)	8,064 (32.8)		8,064 (30.8)
株式	期末残高	4,920 (16.5)		4,920 (15.6)	5,723 (20.7)		5,723 (19.6)
	平均残高	1,828 (6.9)		1,828 (6.4)	1,826 (7.4)		1,826 (6.9)
その他の証券	期末残高	658 (2.2)	1,651 (100.0)	2,310 (7.3)	958 (3.4)	1,523 (100.0)	2,481 (8.5)
	平均残高	600 (2.2)	1,631 (100.0)	2,231 (7.9)	688 (2.8)	1,631 (100.0)	2,319 (8.8)
うち外国債券	期末残高		1,651 (100.0)	1,651 (5.3)		1,523 (100.0)	1,523 (5.2)
	平均残高		1,631 (100.0)	1,631 (5.8)		1,631 (100.0)	1,631 (6.2)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	29,806 (100.0)	1,651 (100.0)	31,457 (100.0)	27,634 (100.0)	1,523 (100.0)	29,158 (100.0)
	平均残高	26,669 (100.0)	1,631 (100.0)	28,300 (100.0)	24,591 (100.0)	1,631 (100.0)	26,223 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	110,219	156,949	246,333	379,174	261,407	-	-	1,154,083
地方債	70,606	66,407	63,052	79,589	86,814	-	-	366,471
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	222,591	396,650	192,366	52,821	37,700	-	-	902,130
株式							492,018	492,018
その他の証券	30,914	74,664	24,748	4,874	-	36,989	58,882	231,073
うち外国債券	29,647	70,509	23,154	4,874	-	36,989	1	165,176
外国株式							-	-
合計	434,332	694,671	526,502	516,459	385,922	36,989	550,901	3,145,778
	平成27年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	52,761	145,765	378,048	268,230	129,619	-	-	974,424
地方債	50,070	48,172	122,254	57,286	78,816	-	-	356,600
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	235,113	298,025	168,919	53,923	8,299	-	-	764,280
株式							572,339	572,339
その他の証券	29,977	68,356	18,006	9,678	-	31,718	90,437	248,175
うち外国債券	28,802	64,138	18,006	9,678	-	31,718	2	152,346
外国株式							-	-
合計	367,923	560,318	687,229	389,118	216,734	31,718	662,777	2,915,820

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
商品国債	21,533	4,377
商品地方債	694	895
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	22,228	5,272

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
商品国債	151	87
商品地方債	19	214
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	171	301

●公共債引受額、公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	-	10,733	-	3,976
地方債	14,330	7,132	10,330	6,663
政府保証債	3,215	-	2,220	-
合 計	17,545	17,865	12,550	10,640
証券投資信託	-	33,930	-	40,121

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,980,601	165,176	3,145,778	2,763,473	152,346	2,915,820
預 金 (B)	6,866,406	180,251	7,046,658	7,074,825	161,234	7,236,060
預証率 (A)／(B)	43.40%	91.63%	44.64%	39.06%	94.48%	40.29%
期中平均	39.81%	84.03%	41.06%	35.52%	101.56%	37.02%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
子会社株式	2,619	2,619
関連会社株式	-	-
合計	2,619	2,619

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他の有価証券

(単位：百万円)

		平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	477,851	165,001	312,849	559,991	167,539	392,452
	債券	2,270,092	2,236,340	33,752	2,056,300	2,021,805	34,495
	国債	1,073,579	1,054,302	19,276	974,424	953,766	20,657
	地方債	357,916	350,562	7,354	356,481	348,838	7,643
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	838,596	831,475	7,121	725,394	719,200	6,193
	その他	200,319	187,038	13,280	199,418	186,806	12,612
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	外国債券	137,774	136,016	1,757	132,177	130,614	1,563
	その他	62,545	51,021	11,523	67,241	56,192	11,049
	小計	2,948,262	2,588,380	359,882	2,815,711	2,376,150	439,560
	株式	8,747	9,573	△ 825	6,992	7,741	△ 748
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	152,593	152,711	△ 118	39,005	39,081	△ 76
	国債	80,504	80,518	△ 13	-	-	0
	地方債	8,554	8,559	△ 5	118	118	△ 0
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	63,533	63,633	△ 99	38,886	38,963	△ 76
	その他	30,199	30,324	△ 125	47,791	49,405	△ 1,614
	外国債券 その他	27,400 2,798	27,520 2,804	△ 119 △ 6	20,166 27,624	20,214 29,191	△ 47 △ 1,566
小計	191,540	192,609	△ 1,068	93,788	96,228	△ 2,440	
合計	3,139,803	2,780,989	358,813	2,909,500	2,472,379	437,120	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,800	2,735
その他	555	965
合計	3,355	3,700

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

●減損処理を行った有価証券

(平成26年9月中間期)

該当ありません。

(平成27年9月中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、141百万円(うち、株式141百万円、社債0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定められています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	358,813	437,120
その他有価証券	358,813	437,120
その他の金銭の信託	-	-
(△)繰延税金負債	△ 125,444	138,535
その他有価証券評価差額金	233,369	298,584

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成26年9月30日				平成27年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	75,071	69,353	1,113	1,113	92,859	86,084	1,549	1,549
		受取変動・支払固定	75,071	69,353	△ 345	△ 345	92,859	86,084	△ 500	△ 500
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売建	94	94	△ 0	11	70	70	△ 0	11	
	買建	94	94	0	△ 7	70	70	0	△ 7	
合 計				767	771			1,048	1,053	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成26年9月30日				平成27年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	38,998	4,545	△ 2,501	△ 2,501	39,971	4,619	△ 1,258	△ 1,258
		買建	65,589	4,381	2,793	2,793	55,794	4,191	1,200	1,200
	通貨オプション	売建	14,514	8,421	△ 515	464	23,648	7,924	△ 617	183
		買建	14,514	8,421	515	△ 282	23,648	7,924	617	△ 12
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				291	473			△ 57	113	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引
該当ありません。

●債券関連取引
該当ありません。

●商品関連取引
該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、 其他有価証券(債券)、 預金等の有利息の 金融資産・負債	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		81,484	81,484	△ 3,348	80,212	79,871	△ 3,182
	金利先物	-		-	-	-	-	-	
	金利オプション	-		-	-	-	-	-	
	その他	-		-	-	-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	
合 計					△ 3,348			△ 3,182	

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の 有価証券等	32,835	-	△ 2,259	35,988	-	△ 1,303
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約		-	-	-	-	-	-	
合 計					△ 2,259			△ 1,303	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定してあります。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

国際業務

●外貨建資産

(単位：百万米ドル)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
外貨建資産	2,374	1,960

その他

●自動機器設置状況

(単位：台)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	店舗内	店舗外	合計	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機(ATM)	631	403	1,034	622	404	1,026
セブン銀行との提携による共同ATM	-	20,307	20,307	-	21,779	21,779

(注) 現金自動支払機(CD)は設置していません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
資本金増減額	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●大株主

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,169千株	4.00%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,393	3.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,501	3.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,422	2.74
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,980	2.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,929	2.09
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,512	1.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	6,590	1.73
京都銀行従業員持株会	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	6,247	1.64
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	5,958	1.57
計		93,704	24.71